

第59回 景気分析と予測

2004年12月14日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。同プロジェクトチームは、大阪大学教授伴金美氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所、計16名で構成されている。

・関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、経済予測の事後的な評価対象としても広く用いられている。

・「景気分析と予測」は、これまで年2回行われてきたが、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に4回行っている。

目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の現状と予測	3-8
予測表	9-21

予測の概要

1. 原油価格の高騰により、拡大基調にあった世界経済も減速を余儀なくされている。
2. 米国連邦準備制度理事会(FRB)は、景気過熱によるインフレ懸念から、フェデラルファンドレート目標水準を1%から2%に引き上げたが、今後も景気動向に配慮しながら3%を目標に引き上げを継続する。その結果、2005年の米国経済の成長率は2.9%に減速する。
3. 米国経常収支の赤字拡大の中でドル安基調が続いており、そのため、各国の米国向け輸出は減速傾向にある。
4. 日本の7-9月期の経済成長率は前期比0.1%の伸びにとどまり、4-6月期0.1%に続いて2期連続して停滞している。予測によれば、2004年成長率の見込み2.3%は、2005年1.5%、2006年1.2%となり、経済は減速傾向にある。
5. 原油価格などの原材料輸入価格の高騰は、川上の鉄鋼や石油製品については、好調な需要に支えられて製品価格への転嫁に成功したが、川下への転嫁は進んでない。これまでは好調な経常利益で吸収できたが、需要増が期待できない中で価格転嫁は厳しいものとなろう。
6. 7-9月期の民間設備投資は若干のプラスとなったが、2004年6.5%から2005年には3.0%と減速する。ただ、設備投資の広がりから、失速する可能性は低い。
7. 景気の減速により雇用環境が悪化するものの、賃金・消費者物価のデフレ基調は和らぐ。
8. 民間消費支出は、デフレ基調の緩和が実質消費支出に抑制的に働くことから、2004年1.8%、2005年1.5%、2006年1.3%と鈍化する。
9. 消費者物価の伸び率は、ゼロまたはゼロを若干上回るが、デフレ脱却とは言い難い。デフレ脱却は2006年以降となろう。

予測結果の概要

	今回(2004/12/14 :新統計)			前回(2004/11/18 :旧統計)		
	2004	2005	2006	2004	2005	2006
実質国内総生産 (%)	2.3	1.5	1.2	3.1	2.3	1.7
民間需要						
民間最終消費 (%)	1.8	1.5	1.2	3.3	2.2	1.9
民間住宅投資 (%)	2.1	0.4	1.3	1.4	0.7	1.0
民間企業設備投資 (%)	6.5	3.0	4.0	6.2	4.0	1.9
公的需要						
政府最終消費 (%)	2.5	1.7	1.0	1.9	1.3	0.3
公的固定資本形成 (%)	16.3	6.7	8.1	15.7	6.7	8.1
外需						
財サービス輸出 (%)	12.4	3.6	4.2	12.6	5.3	6.4
財サービス輸入 (%)	7.5	3.4	3.0	9.9	4.4	4.3
名目国内総生産 (%)	0.9	0.8	1.2	0.9	0.8	0.8
国内総生産デフレーター (%)	1.4	0.7	0.0	2.2	1.5	0.8
国内企業物価指数 (%)	1.5	0.1	0.2	1.2	0.2	0.1
消費者物価指数 (%)	0.0	0.2	0.6	0.1	0.2	0.0
鉱工業生産指数 (%)	4.0	1.4	0.7	4.9	1.1	0.7
完全失業率 (%)	4.8	5.2	5.5	4.6	4.6	4.5
輸出 (通関ベース%)	10.6	4.4	5.5	10.7	4.6	5.9
輸入 (通関ベース%)	10.0	4.8	4.8	12.1	7.3	6.7
貿易収支 (兆円)	15.0	15.1	16.1	14.1	13.0	13.3
経常収支 (兆円)	18.2	17.3	18.7	17.4	15.1	14.6
為替レート(円/ドル)	106.8	102.0	102.0	107.6	105.0	105.0
原油輸入価格 (ドル/バレル)	39.0	39.5	36.4	39.0	39.5	36.4
米国実質国内総生産 (%、暦年)	4.3	2.9	3.0	4.3	2.9	3.0

景気の現状

海外経済

米国経済

7-9月期の米国経済は年率で3.9%の堅調な伸びを示している。4-6月期に急減速した消費支出が大きく回復したことが貢献している。さらに、ブッシュ大統領の再選で、経済政策の変更による懸念が払拭されたため、ニューヨーク株式も10月後半に1万ドルを割り込んだものの、現在では1万ドル台を回復している。その一方で、住宅投資は再び減速しており、米国連邦準備制度理事会(FRB)の相次ぐ利上げの影響が現れ始めたとも考えられる。

米国経済の動向(GDP成長率に対する寄与)

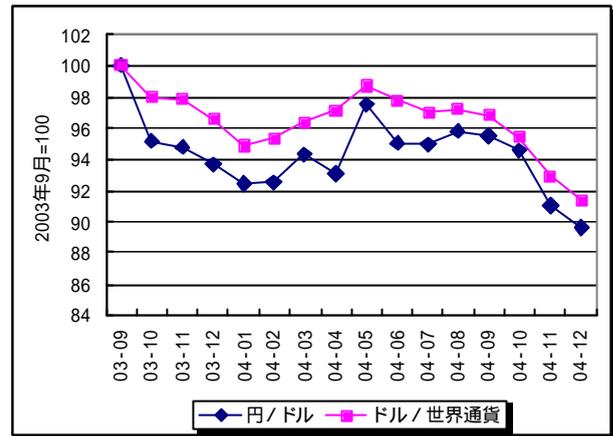
	GDP	消費	住宅	投資	政府	輸出	輸入
03Q2	1.01	0.68	0.10	0.30	0.32	-0.04	-0.09
03Q3	1.80	0.88	0.25	0.39	0.01	0.27	-0.10
03Q4	1.03	0.62	0.12	0.29	0.07	0.40	-0.59
04Q1	1.10	0.72	0.06	0.11	0.11	0.18	-0.39
04Q2	0.82	0.27	0.20	0.33	0.10	0.18	-0.46
04Q3	0.97	0.88	0.02	0.35	0.05	0.16	-0.23
04Q4	0.26	0.25	0.00	0.19	0.15	0.13	-0.22
05Q1	0.42	0.07	0.05	0.16	0.03	0.17	-0.10

パーセント

FRBは11月も利上げを行い、FF金利の誘導目標を年2%とした。6月以来小刻みに合計1%の引き上げに成功している。今後も、景気中立的な水準とされる3~4%を目標に、引き上げが続くと思われる。幸い、長期金利は景気減速を見越して反応しておらず、10年物国債金利も4%前半で推移している。その結果、住宅投資は減速したものの、企業の設備投資は堅調に推移している。

米国経済の堅調さを支えているのは、大幅な減税効果であるが、その一方で財政赤字が拡大している。それにも関わらず長期金利が低い水準で推移しているのは、米国経済の減速傾向についてコンセンサスがあるためだと思われる。同時に、低い長期金利は、ドルの下落傾向を強めることで、経常収支の大幅な赤字への歯止めとしての役割を果たしている。

実際、2004年前半のドル高傾向が、FRBの金利引き上げと同時にドル安方向に転換したことは興味深い。その結果、ユーロや円は、ドルに対して値上がりすることとなった。ドル安自体は、米国輸出に貢献する可能性は低いながら、輸入は抑制される傾向にある。



景気過熱に悩む中国経済

米国経済以上に日本経済にとって重要な中国経済も、原油価格や鉄鉱石などの輸入原材料価格の高騰に強く影響されつつある。中国政府は、景気過熱とインフレへの警戒感から、引き締め方向に方向転換している。10月2日に公表された7-9月期実質GDP成長率は、前年比で9.1%となり、4-6月期の9.6%を下回るものの、SARSの影響による前年4-6月期の落ち込みを考慮すれば、成長率は高まったと考えられる。そのため、中国人民銀行は10月28日貸出基準金利を0.27%引き上げ、企業向け貸出金利の上限を撤廃し、引き締め姿勢を強く打ち出した。これは、1-9月期に設備投資が28%増加し、景気過熱による問題が現れ始めたことによる。

原油高と高成長が続く中で、中国の輸入増加は顕著であるが、輸出も大幅に増加していることから、中

国元の調整問題が度々表面化している。しかし、中国の旺盛な輸入需要により、日本やアジア諸国、米国も大きな恩恵を受けている。

EU経済の減速再び

ユーロ圏は、7-9月期には0.3%と低い伸びにとどまり、4-6月期の0.6%から半減した。特に、ドイツとフランスの落ち込みが大きく影響している。原因として、失業率の高止まりによる雇用不安から消費が手控えられたこと、ユーロ高による輸出の伸び悩みがあげられる。一方、原油高の影響で消費者物価は年率2%を上回って推移しており、金利引き下げによる景気刺激は考えられない。

国内経済

減速した経済成長率

2004年7-9月期の実質GDP（国内総生産、2000年価格）成長率は、前期比0.1%（年率0.2%）となり、ほぼ横ばいにとどまった。4-6月期の前期比も-0.1%であり、実質GDP成長率の減速は顕著となっている。項目別に寄与度を見れば、民間需要は0.2%であったが、公的需要が0.0%、外需が0.1%となり、外需がプラスからマイナスに転じた影響が大きい。また、民間需要の中でも、消費の寄与度が0.1%、設備投資の寄与度が0.2%と、ともに低下した影響も大きい。外需と設備投資は、これまで景気回復を牽引してきたが、その力に陰りが見られることが大きな懸念材料である。

原油価格高騰の影響

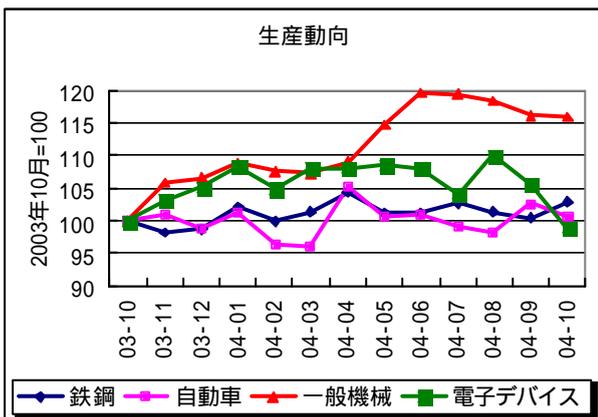
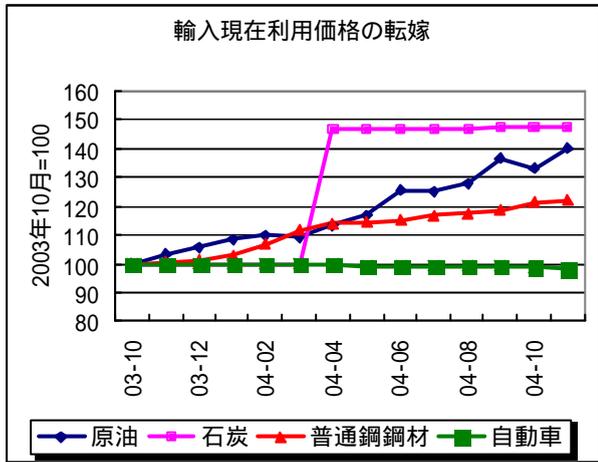
ニューヨーク石油先物市場のウエスト・テキサス・インターメディアート（WTI）価格が、10月22日に1バレル55.17ドルの市場最高値をつけた。その後は下落に転じ、40ドル台後半で推移している。一方、通関ベースで見れば、10月の原油輸入価格は1バレル40.36ドルの高い水準にある。2003年6月時点から比較すれば、13ドル上昇していることになる。



原油だけでなく、その他の原材料輸入価格も高騰しており、日本経済への影響が懸念されている。実際、10月の企業物価指数は、前年同月比で2.0%と上昇基調が確認できる。しかし、消費者物価指数はマイナスで推移しており、企業収益への圧迫が懸念されている。

原材料価格の転嫁は、川上から進みつつあるが、川下に至るまでにかかり吸収されている。例えば、世界的な石炭と鉄鉱石価格の高騰の中で、鉄鋼業は旺盛な鉄鋼需要を背景に製品価格への転嫁に成功している。一方、鋼材を利用する一般機械や自動車などを中心とする輸送機械では、価格への転嫁は進まないものの、生産の増加により、原材料高の影響

を吸収することに成功している。その結果、鉄鋼業、輸送機械業および一般機械業のいずれにおいても経常収益は好調を続けている。



すなわち、これまでところ、原油高に見られる輸入原材料価格の上昇は、堅調な景気回復の中で、企業部門の中で吸収されることで、一気に顕在化することが避けられている。企業部門はこれまで厳しいリストラに取り組んできたため、景気回復局により収益力が大幅に改善し、原材料高の影響を吸収する余力が生まれたことが幸いしている。

しかし、最近の新日鐵による鉄鋼原料炭の価格交渉で二倍の値上げは、景気減速の中では重荷となる可能性が高い。

予測

海外経済

世界経済の動向

2005年～2006年の日本経済を予測する上で、原油価格の動向と、世界経済の動向が重要なポイントとなる。次の表は、国際通貨基金(IMF)、世界銀行と国連の予測結果である。

予測機関	項目	2004	2005	2006
国際通貨基金 10月	世界貿易	8.8%	7.2%	
	経済成長	5.0%	4.3%	
	原油価格	\$37	\$37	
世界銀行 11月	世界貿易	10.2%	8.6%	7.8%
	経済成長	4.0%	3.2%	3.2%
	原油価格	\$39	\$36	\$32
国連 11月	世界貿易	9.0%	8.0%	
	経済成長	3.8%	3.2%	
	原油価格	\$40	\$38	

各機関の予測に共通しているのは、世界経済が減速傾向にあるという点である。減速の原因としては、2003年～2004年にかけて世界経済が拡大することで、原油などの資源価格が高騰したことが挙げられる。ただ、2005年は減速するものの、原油価格は1バレル36ドル～38ドルが想定されており、現在の状況がしばらく続くという見通しである。したがって、原油や石炭などの輸入原材料価格高騰が続くなかで、日本経済がどこまで耐えられるかが大きな課題となろう。

金利引き上げを続けるFRB

世界市況の高騰は、米国及び中国経済が牽引する世界的な景気拡大と表裏一体であり、市況の反転は、

世界的な景気後退を意味する。したがって、望ましいシナリオは、世界市況の活況と景気拡大が両立できるソフトランディングである。

米国連邦準備制度理事会(FRB)は、これまで4回の利上げにより、フェデラルファンドレートの誘導目標を1%から2%に引き上げたが、今後も引き続き利上げを実施し、2005年中には景気中立型の3%~4%程度とするであろう。FRBの引き上げの理由は米国経済のソフトランディングであり、過熱した住宅市場を沈静化させ、長期金利を低位に安定化できれば、設備投資と消費支出が下支えすることで、大幅な減速は避けられるシナリオである。

ソフトランディングシナリオを前提とすれば、2005年の米国経済は2.9%の伸びとなり、巡航速度となろう。しかし、2004年の4%成長と比べれば、減速感は避けられない。

ドル下落の影響

米国の懸念材料は、財政収支と貿易赤字収支の動向である。ブッシュ大統領の再選により、財政再建の見通しが遠のいたと言われるが、長期金利は比較的安定的に推移しており、ドル安が顕著になることで、経常収支の赤字拡大への歯止めとなっている。また、輸出は堅調に推移している。

米国経済の減速が確認されれば、貿易赤字増加の主な因となってきた世界市場における原油や商品価格の高騰への抑制力が期待できる。

中国の引き締め

景気過熱に悩む中国が引き締め方向に政策転換した。中国市場への輸出に大きく依存する日本やアジア経済に与える影響が懸念される場所である。もちろん、世界的な原油価格を中心とする商品市況の高騰の一因が、中国の高い成長率にあると考えられることから、過熱経済を冷やすこと自体は、市況価格の安定化にとっては望ましい。

予測では、引き締め策の効果が徐々に現れ、中国の輸入額の伸びは、2004年の27%から2005年には25%に若干減速すると見込まれる。

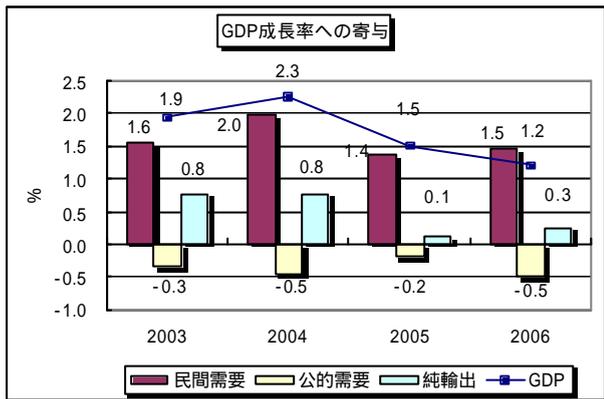
国内経済

国内総生産

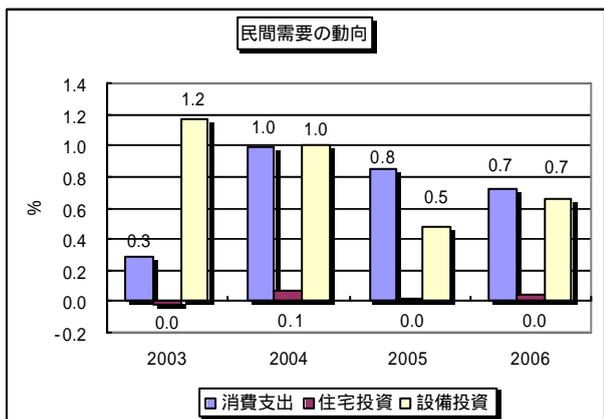
2005年の実質GDP成長率は1.5%となり、2004年2.3%から減速する。減速の内訳は、民間需要が0.6%、純輸出が0.7%である。一方、政府支出の減少幅縮小が0.3%押し上げる。政府支出の押し上げは、災害復旧工事関連で1兆円程度の追加的補正予算を想定していることによる。減速傾向は2006年も続き、1.2%となることが見込まれる。

純輸出の押し下げ0.7%は、世界的な景気の減速の影響を受けて、通関ベースの輸出額の伸びが2004年10.6%から2005年4.4%に減速することが見込まれることによる。一方、輸入額の伸びは鉱工業生産の落ち込みから、2004年10.0%から2005年4.8%に減速にする。したがって、貿易収支の黒字は2004年15兆円が2005年にも持続する。米国

経済の減速の影響により、我が国の輸出の伸びは低下する。ただ、米国の設備投資の勢いはしばらく続くことから、米国向け輸出については横ばいで推移する。しかし、米国経済に依存する中国、アジアNIES向けおよびASEAN向け輸出の伸びは大幅に鈍化するため、輸出の伸び率低下の大きな原因となる。



一方、2004年から2005年にかけて民間需要の伸びが実質GDP成長率を0.6%押し下げるが、内訳を見れば、消費支出が0.2%、設備投資が0.44%である。



設備投資の減速は、景気回復による需要増に対応した設備投資が一巡し、将来の成長率の減速を見据えたものである。これまで、輸出増に対応した輸出企業を中心とする製造業で設備投資が活発化し、それが国内需要に波及し、非製造業においても設備投

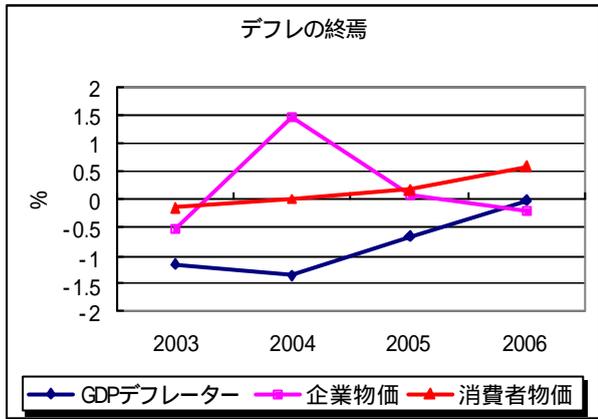
資が本格化してきた経緯がある。しかし、世界経済の減速を反映し、2005年のIT関連製品の世界需要は低い伸びが見込まれており、さらに米国や中国経済の減速を想定し、鉄鋼や機械においてもこれまでのような高い需要見込みを下方修正する見直しが始まっている。消費支出に陰りが見られることから、非製造業においても設備投資には消極的にならざるを得ない状況にある。

2004年の消費は、失業率の低下に見られるように雇用不安が和らぎ、SARSなどによる落ち込みの反動があり、オリンピック開催などによるデジタル関連製品への需要の高まりなどの好要因が続き、1.8%増加したが、2005年はそれらの押し上げ効果が剥落するが、1.5%程度の伸びにとどまると考えられる。なお、予測では定率減税の段階的廃止はないものとしている。

デフレの終焉?

日本経済にとって重要な問題は、成長率の動向だけでなく、デフレ脱却の時期であろう。予測によれば、焦点となる消費者物価指数は、原油高や輸入原材料価格上昇の影響が若干現れることで、2004年0.0%、2005年0.2%となり、ゼロ%を上回る。しかし、2005年はデフレ脱却の状態にない。もちろん、原油価格も高止まりの傾向にあり、円高の影響も現れることから、2005年の企業物価は0.1%の低い伸びにとどまることから、再びマイナスとなる可能性も否定できない。特に、これまで原材料高の影響を吸収してきた経常収益に陰りが見え始めており、製品価格が上昇に転じる可能性が高いと見られ

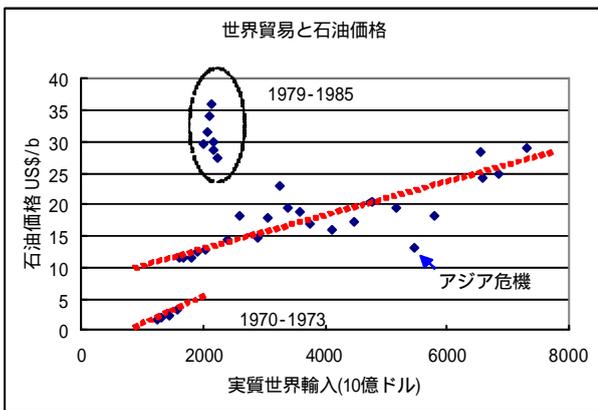
る。本格的なデフレ脱却の時期は、2006年以降となろう。



懸念材料

(1) 原油高

原油価格が1バレル40ドルを大きく上回る可能性はない。40ドルを大きく上回る状況が続けば、石油代替エネルギーを復活させることになる。



1980年代半ばからこれまで、OPECの価格政策は、目標を25~30ドルに置いていたが、現在は30~35ドルに置いている。ある意味で、強気の戦略であるが、世界貿易と石油価格の長期的な関係を見れば、既にこれまでの目標圏である25~30ドルの圏内に

あることから、目標圏を高めを設定することは自然である。

(2) 円高

円高が進行しているが、円の独歩高ではなく、ドル安によるものである。したがって、円高が輸出に抑制的に働く可能性は低い。むしろ、世界経済の減速による影響が大である。ただ、1ドル100円を上回る円高となれば、心理的な悪影響は避けられない。

(3) 増税

政府は定率減税の廃止を検討しているが、景気が減速傾向にある中で増税論議をすることは賢明ではなく、先送りすることが必要である。デフレ脱却が明確でなく、ゼロ金利を継続している脆弱な状況の中で増税論議をすることは危険である。日本銀行がデフレの払拭が明らかとなるまでゼロ金利の解除をしないと宣言したように、増税論議も封印することが賢明であろう。増税論議も、税制が日本経済に大きな影響を与えることを自覚した上で行うことが望ましい。経済動向を無視した増税スケジュールの実施は、1997年の失敗の繰り返しとなろう。定率減税が年金財政の確保のためとしても、増税の影響を被るのは消費性向の高い中堅所得層であり、2年間の段階的引き下げの場合、GDP成長率は初年度0.2%、次年度0.4%押し下げる。その結果、初年度の税収は予定の8割を確保できるが、3年目で5割程度に止まる。増税で2006年の成長率が1%を下回れば、景気失速感が高まり、税収全般が落ち込むことになる。

表1 主要経済指標

	四半期							年度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
国内総生産 兆円	533.0	536.7	540.1	541.5	543.1	543.3	546.7	535.6	543.6	550.2
実質	.1	.7	.6	.3	.3	.0	.6	2.3	1.5	1.2
	2.5	2.3	1.3	1.7	1.9	1.2	1.2			
国内総生産 兆円	504.0	506.1	507.8	508.2	509.3	508.8	512.7	505.5	509.7	515.7
名目	.0	.4	.3	.1	.2	-.1	.8	.9	.8	1.2
	1.0	1.0	.2	.8	1.1	.5	1.0			
国内総生産	94.6	94.3	94.0	93.8	93.8	93.6	93.8	94.4	93.8	93.7
デフレーター	-.1	-.3	-.3	-.2	-.1	-.1	.1	-1.4	-.7	.0
	-1.4	-1.3	-1.1	-.9	-.8	-.7	-.3			
鉱工業生産指数	100.5	99.7	98.8	98.6	98.6	98.6	98.9	100.1	98.7	99.3
2000 = 100	-.8	-.8	-.9	-.2	.0	-.1	.4	4.0	-1.4	.7
	6.4	1.6	.2	-2.7	-1.9	-1.2	.1			
国内企業物価指数	96.5	96.6	96.5	96.5	96.5	96.3	96.4	96.4	96.4	96.3
2000 = 100	.7	.1	-.1	.0	.0	-.2	.0	1.5	.1	-.2
	1.7	1.9	1.3	.8	.0	-.3	-.2			
消費者物価指数	98.0	98.1	98.0	98.0	98.1	98.2	98.5	98.0	98.2	98.8
2000 = 100	.1	.0	.0	.0	.0	.1	.3	.0	.2	.6
	-.1	-.1	.5	.1	.0	.1	.4			
時間当たり賃金	40.8	40.9	41.0	41.3	41.3	41.4	41.5	40.9	41.4	41.8
百円	.3	.2	.2	.6	.0	.4	.2	1.1	1.2	1.0
	.8	.8	2.4	1.4	1.1	1.2	1.1			
完全失業率	4.78	4.86	4.98	5.06	5.08	5.24	5.29	4.81	5.17	5.53
輸出総額 兆円	15.55	15.74	15.60	15.79	16.10	16.34	16.49	62.01	64.72	68.26
通関ベース	2.9	1.2	-.9	1.2	2.0	1.5	.9	10.6	4.4	5.5
	12.5	9.2	7.7	4.4	3.5	3.8	5.7			
輸入総額 兆円	12.61	12.37	12.36	12.75	12.80	13.06	13.08	49.31	51.69	54.17
通関ベース	5.4	-1.9	-.1	3.1	.5	2.0	.1	10.0	4.8	4.8
	13.0	10.2	7.8	6.5	1.5	5.6	5.8			
経常収支 兆円	4.82	4.48	4.33	3.98	4.38	4.26	4.64	18.17	17.27	18.66
円ドル為替レート	109.7	105.6	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	106.8	102.0	102.0

(注) 貿易・国際収支・金利・為替を除いて季節調整値である。

各表の数値のうち、四半期系列については、上、中、下段それぞれ実数、対前期比(%)、対前年比(%)である。年度系列については、上段は実数、下段は対前年比(%)である。

表2 国内総支出(実質)

兆円

	四半期							年度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
民間最終消費支出	297.6 .2 2.1	298.3 .3 1.7	299.6 .4 1.2	300.8 .4 1.3	302.1 .4 1.5	303.4 .4 1.7	304.4 .3 1.6	298.1 1.8	302.7 1.5	306.6 1.3
政府最終消費支出	92.4 .4 2.5	92.5 .1 2.4	93.3 .8 2.1	94.0 .7 2.1	94.5 .6 2.3	94.3 -.3 1.9	93.8 -.5 .5	92.6 2.5	94.1 1.7	93.2 -1.0
民間住宅投資	18.6 .7 1.1	18.7 .5 2.6	18.7 .2 2.3	18.7 -.2 1.1	18.7 -.1 .4	18.7 .1 .0	18.7 .2 .0	18.6 2.1	18.7 .4	18.9 1.3
民間企業設備投資	86.3 1.1 7.9	87.3 1.1 4.1	87.8 .6 7.2	88.3 .6 3.4	88.9 .7 3.0	89.5 .7 2.6	90.4 1.0 2.9	86.7 6.5	89.3 3.0	92.9 4.0
公的固定資本形成	23.9 -2.2 -14.8	23.4 -2.1 -13.4	23.1 -1.1 -21.1	22.9 -1.1 -6.3	22.3 -2.3 -6.4	21.9 -2.0 -6.4	21.4 -2.3 -7.5	23.7 -16.3	22.1 -6.7	20.3 -8.1
民間企業在庫投資	-.7	.3	.4	.2	.1	.1	.1	-.1	.1	.2
公的企業在庫投資	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0
財貨・サービス輸出	69.9 .6 14.7	70.7 1.2 10.1	72.5 2.5 7.9	72.8 .4 4.8	72.4 -.5 3.6	72.2 -.3 2.1	75.2 4.1 3.7	70.7 12.4	73.2 3.6	76.2 4.2
財貨・サービス輸入	54.9 1.8 9.8	54.4 -.8 6.1	55.3 1.5 4.3	56.1 1.5 4.0	55.9 -.4 1.8	56.7 1.6 4.2	57.2 .8 3.5	54.6 7.5	56.5 3.4	58.2 3.0
国内総生産	533.0 .1 2.5	536.7 .7 2.3	540.1 .6 1.3	541.5 .3 1.7	543.1 .3 1.9	543.3 .0 1.2	546.7 .6 1.2	535.6 2.3	543.6 1.5	550.2 1.2

表3 国内総支出(名目)

兆円

	四半期							年度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
民間最終消費支出	286.6	287.4	288.0	288.6	289.4	290.2	291.8	287.0	290.0	294.5
	.2	.3	.2	.2	.3	.3	.5	1.2	1.0	1.5
	1.4	1.2	.8	.9	1.0	1.0	1.3			
政府最終消費支出	88.9	88.9	88.9	89.4	89.8	89.4	88.9	88.8	89.4	88.6
	.5	.0	.0	.5	.5	-.5	-.5	.9	.6	-.9
	1.0	1.4	1.4	1.0	1.0	.5	.0			
民間住宅投資	18.3	18.4	18.4	18.4	18.4	18.4	18.5	18.3	18.4	18.7
	1.0	.5	.1	.0	-.2	.2	.3	2.9	.6	1.6
	1.7	3.8	2.7	1.6	.5	.1	.3			
民間企業設備投資	78.9	79.6	80.1	80.6	81.3	81.9	82.9	79.2	81.7	84.5
	.7	1.0	.6	.6	.9	.7	1.2	5.5	3.1	3.5
	6.6	3.2	6.7	3.0	3.1	2.8	3.4			
公的固定資本形成	23.2	22.7	22.5	22.3	21.8	21.4	21.0	23.0	21.6	20.0
	-2.1	-2.0	-1.0	-1.0	-2.0	-2.0	-2.0	-15.7	-6.1	-7.8
	-14.1	-12.7	-20.6	-6.0	-5.9	-5.9	-6.8			
民間企業在庫投資	-1.0	.3	.4	.2	.1	.1	.1	-.2	.1	.2
公的企業在庫投資	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0
財貨・サービス輸出	67.1	65.9	66.7	67.4	67.2	67.2	69.7	66.3	67.9	71.1
	2.0	-1.8	1.2	1.2	-.3	.0	3.8	9.9	2.4	4.7
	13.0	7.7	5.2	2.6	.3	2.0	4.6			
財貨・サービス輸入	58.0	57.2	57.2	58.8	58.9	59.8	60.2	57.0	59.4	61.9
	4.0	-1.4	.0	2.8	.1	1.6	.6	11.5	4.2	4.1
	14.0	11.8	8.0	5.5	1.5	4.6	5.2			
国内総生産	504.0	506.1	507.8	508.2	509.3	508.8	512.7	505.5	509.7	515.7
	.0	.4	.3	.1	.2	-.1	.8	.9	.8	1.2
	1.0	1.0	.2	.8	1.1	.5	1.0			

表4 国内総支出（デフレーター）

2000 = 100

	四 半 期							年 度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
民間最終消費支出	96.3 .0 -.6	96.3 .0 -.5	96.1 -.2 -.4	96.0 -.2 -.4	95.8 -.2 -.5	95.7 -.2 -.7	95.9 .2 -.3	96.3 -.5	95.8 -.5	96.1 .2
政府最終消費支出	96.2 .1 -1.5	96.1 -.1 -1.0	95.3 -.8 -.7	95.1 -.2 -1.0	95.0 -.1 -1.2	94.8 -.2 -1.4	94.8 .0 -.5	95.9 -1.6	94.9 -1.1	95.0 .1
民間住宅投資	98.5 .3 .6	98.5 .0 1.2	98.5 .0 .5	98.7 .2 .5	98.6 -.1 .1	98.7 .1 .2	98.7 .0 .2	98.4 .7	98.7 .3	98.9 .3
民間企業設備投資	91.4 -.3 -1.2	91.3 -.1 -.9	91.3 .0 -.5	91.3 .0 -.4	91.5 .2 .1	91.5 .0 .2	91.7 .3 .5	91.4 -1.0	91.5 .1	91.0 -.5
公的固定資本形成	97.2 .1 .8	97.3 .1 .8	97.4 .1 .7	97.5 .1 .4	97.8 .3 .6	97.9 .0 .5	98.2 .3 .8	97.3 .8	97.8 .6	98.2 .3
財貨・サービス輸出	95.9 1.4 -1.4	93.2 -2.9 -2.2	91.9 -1.3 -2.5	92.6 .7 -2.1	92.8 .2 -3.2	93.1 .3 -.1	92.8 -.3 .9	93.9 -2.3	92.8 -1.2	93.3 .5
財貨・サービス輸入	105.7 2.2 3.8	105.1 -.6 5.4	103.5 -1.5 3.5	104.9 1.3 1.4	105.4 .5 -.3	105.4 .0 .3	105.2 -.2 1.6	104.4 3.6	105.2 .8	106.4 1.1
国内総支出	94.6 -.1 -1.4	94.3 -.3 -1.3	94.0 -.3 -1.1	93.8 -.2 -.9	93.8 -.1 -.8	93.6 -.1 -.7	93.8 .1 -.3	94.4 -1.4	93.8 -.7	93.7 .0

表5 地域別輸出・製品別輸入

	10億円									
	四半期							年度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
米国	3457	3465	3372	3406	3442	3492	3430	13678	13771	13727
	2.2	.2	-2.7	1.0	1.0	1.5	-1.8	2.2	.7	-.3
	3.8	2.0	2.7	.7	-.5	.8	1.7			
韓国・台湾・香港	3405	3518	3496	3484	3468	3590	3702	13697	14245	15300
	3.9	3.3	-.6	-.4	-.4	3.5	3.1	18.2	4.0	7.4
	22.6	13.1	13.5	6.3	1.9	2.0	5.9			
東南アジア	2065	2059	2009	2039	2099	2150	2158	8112	8447	9123
	4.4	-.3	-2.4	1.5	2.9	2.4	.4	11.4	4.1	8.0
	11.7	11.3	9.5	3.1	1.6	4.4	7.4			
中国	2065	2185	2185	2301	2346	2408	2417	8451	9473	10332
	2.5	5.8	.0	5.3	2.0	2.7	.4	21.3	12.1	9.1
	18.4	19.2	22.7	14.2	13.6	10.2	10.6			
欧州共同体	2332	2397	2351	2445	2413	2465	2444	9406	9768	9918
	.3	2.8	-1.9	4.0	-1.3	2.1	-.8	4.7	3.8	1.5
	10.6	6.2	-4.3	5.2	3.5	2.8	3.9			
食料品	1304	1368	1337	1409	1375	1454	1394	5401	5633	5784
	-6.1	4.9	-2.3	5.4	-2.4	5.7	-4.1	5.1	4.3	2.7
	1.7	4.1	10.6	1.4	5.4	6.2	4.2			
原料品	793	781	758	777	768	774	780	3139	3100	3372
	-1.5	-1.5	-3.0	2.5	-1.1	.8	.7	16.8	-1.2	8.8
	17.6	23.2	8.3	-3.6	-3.2	-.8	2.9			
鉱物性燃料	2826	2866	2887	2910	2923	2926	2920	10985	11680	10202
	17.6	1.4	.7	.8	.4	.1	-.2	21.0	6.3	-12.7
	26.3	32.1	21.0	21.1	3.4	2.1	1.1			
製品、除機械機器	3876	3546	3518	3584	3683	3776	3754	14495	14799	15553
	9.0	-8.5	-.8	1.9	2.7	2.5	-.6	7.3	2.1	5.1
	11.8	4.6	2.7	.9	-5.0	6.5	6.7			
機械機器	3812	3808	3853	4063	4052	4132	4228	15288	16476	19254
	-.1	-.1	1.2	5.4	-.3	2.0	2.3	6.0	7.8	16.9
	8.9	2.6	3.1	6.5	6.3	8.5	9.7			

表6 国際収支

	四半期							年度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
貿易収支	3625	3857	3730	3529	3823	3785	3919	14957	15058	16136
	-3.2	6.4	-3.3	-5.4	8.3	-1.0	3.5	12.5	.7	7.2
	13.1	3.6	5.0	-5.7	5.5	-1.9	5.1			
輸出	14811	14803	14682	14822	15134	15328	15480	58717	60765	63857
	2.7	-.1	-.8	1.0	2.1	1.3	1.0	10.0	3.5	5.1
	12.7	7.9	6.4	2.8	2.2	3.5	5.4			
輸入	11185	10945	10951	11293	11310	11542	11560	43759	45707	47720
	4.8	-2.1	.1	3.1	.2	2.1	.2	9.2	4.5	4.4
	12.6	9.5	6.9	5.8	1.1	5.5	5.6			
サービス収支	-1113	-1336	-1376	-1401	-1366	-1384	-1421	-4957	-5573	-5864
サービス受取	2617	2457	2415	2478	2514	2514	2553	10002	10060	10371
	4.2	-6.1	-1.7	2.6	1.5	.0	1.5	9.5	.6	3.1
	16.2	12.1	-6.3	-1.4	-3.9	2.3	5.7			
サービス支払	3730	3793	3791	3879	3881	3898	3974	14960	15634	16236
	2.4	1.7	.0	2.3	.0	.5	1.9	16.6	4.5	3.9
	17.0	10.7	12.4	6.4	4.0	2.8	4.8			
所得収支	2512	2155	2175	2050	2125	2063	2345	8945	8585	9184
直接投資収益	355	152	126	169	189	285	390	1059	1033	814
	-16.4	-57.2	-16.8	33.5	11.9	51.0	36.8	8.7	-2.4	-21.2
	7.6	21.5	-57.7	-60.3	-46.8	87.7	208.5			
証券投資収益	2011	1870	1930	1721	1756	1601	1746	7375	6826	7600
	28.6	-7.0	3.2	-10.8	2.0	-8.8	9.1	5.7	-7.4	11.4
	7.0	32.1	-9.7	10.1	-12.7	-14.4	-9.5			
その他投資	148	134	120	161	181	178	211	519	734	778
	29.9	-9.5	-10.4	33.8	12.5	-1.8	18.4	-9.3	41.3	6.1
	-34.7	4.9	-.6	41.0	22.1	32.5	75.0			
移転収支	-199	-200	-200	-200	-200	-200	-200	-770	-800	-800
経常収支	4824	4477	4329	3978	4383	4264	4644	18174	17270	18656
	6.2	-7.2	-3.3	-8.1	10.2	-2.7	8.9	5.1	-5.0	8.0
	6.7	13.9	-14.6	-12.4	-9.2	-4.8	7.3			

表7 国際収支（サービス）

10億円

	四半期							年度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
サービス受取	2617	2457	2415	2478	2514	2514	2553	10002	10060	10371
	4.2	-6.1	-1.7	2.6	1.5	.0	1.5	9.5	.6	3.1
	16.2	12.1	-6.3	-1.4	-3.9	2.3	5.7			
貨物輸送受取	821	823	812	845	864	863	857	3217	3430	3629
	7.9	.2	-1.3	4.1	2.2	-.1	-.7	15.1	6.6	5.8
	15.7	17.7	15.1	11.1	5.2	4.9	5.5			
旅客輸送受取	94	98	97	99	102	101	105	368	409	460
	22.5	4.2	-1.3	2.0	3.5	-.9	3.7	19.5	11.3	12.5
	7.2	21.6	27.9	28.5	8.6	3.2	8.4			
旅行受取	314	306	303	294	298	304	311	1241	1209	1141
	-.8	-2.7	-1.0	-2.7	1.2	2.1	2.3	18.1	-2.6	-5.7
	10.0	9.2	10.8	-7.1	-5.2	-.5	2.9			
その他受取	1386	1229	1202	1238	1249	1244	1278	5174	5010	5140
	2.2	-11.3	-2.2	3.0	.9	-.4	2.8	4.0	-3.2	2.6
	18.6	8.7	-21.0	-8.7	-9.9	1.2	6.3			
サービス支払	3730	3793	3791	3879	3881	3898	3974	14960	15634	16236
	2.4	1.7	.0	2.3	.0	.5	1.9	16.6	4.5	3.9
	17.0	10.7	12.4	6.4	4.0	2.8	4.8			
貨物輸送支払	945	939	914	933	942	961	957	3670	3794	4200
	8.4	-.6	-2.7	2.1	.9	2.0	-.4	17.1	3.4	10.7
	23.2	20.1	10.1	7.1	-.3	2.3	4.7			
旅客輸送支払	327	330	333	343	373	370	368	1233	1456	1398
	35.5	1.0	1.0	2.8	8.9	-.8	-.6	43.0	18.0	-4.0
	39.1	33.5	50.4	42.0	14.1	12.1	10.4			
旅行支払	1143	1058	1113	1115	1106	1027	1040	4283	4290	3888
	18.1	-7.4	5.2	.1	-.8	-7.2	1.2	26.7	.2	-9.4
	25.4	9.2	19.5	15.3	-3.2	-2.9	-6.6			
その他支払	1315	1464	1429	1487	1458	1539	1608	5772	6093	6749
	-15.9	11.4	-2.4	4.0	-1.9	5.6	4.5	6.0	5.6	10.8
	3.2	2.7	2.9	-4.9	10.9	5.1	12.5			

表8 雇用・賃金

		四半期						年度			
		20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
就業者	10万人	634.1	632.6	631.8	630.8	630.2	628.6	627.8	633.2	629.4	625.1
		.0	-.2	-.1	-.2	-.1	-.2	-.1	.2	-.6	-.7
		.3	.4	-.2	-.6	-.6	-.6	-.6			
雇用者	10万人	535.5	534.3	534.6	534.6	534.9	534.3	533.7	535.6	534.4	532.5
		-.4	-.2	.1	.0	.1	-.1	-.1	.3	-.2	-.4
		.4	.1	-.1	-.6	-.1	.0	-.2			
自営業・家族従業者	10万人	98.6	98.2	97.2	96.2	95.3	94.3	94.2	97.6	95.0	92.6
		2.0	-.3	-1.0	-1.0	-.9	-1.0	-.2	-.4	-2.7	-2.5
		-.3	1.7	-.5	-.4	-3.3	-4.0	-3.1			
労働力人口	10万人	665.9	664.9	664.9	664.4	663.9	663.4	662.9	665.2	663.7	661.7
		.1	-.2	.0	-.1	-.1	-.1	-.1	-.2	-.2	-.3
		-.2	.2	-.1	-.1	-.3	-.2	-.3			
完全失業者	万人	318.0	323.4	330.9	336.1	337.0	347.6	350.6	320.2	342.8	365.7
		3.0	1.7	2.3	1.5	.3	3.1	.9	-6.3	7.1	6.7
		-7.8	-3.8	1.4	8.9	6.0	7.5	6.0			
完全失業率	%	4.78	4.86	4.98	5.06	5.08	5.24	5.29	4.81	5.17	5.53
総実労働時間	時間	151.5	151.8	151.8	151.7	151.7	151.6	151.6	151.7	151.7	151.8
		-.2	.2	.0	.0	.0	.0	.0	-.5	-.1	.1
		-.5	-.4	-.3	-.1	.1	-.1	-.1			
時間外労働時間	時間	10.3	10.3	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.1	10.2
		.1	-.2	-.3	-.7	-.4	-.2	-.1	1.7	-1.5	1.0
		2.7	.7	-.3	-1.2	-1.7	-1.7	-1.5			
時間当たり賃金	百円	40.8	40.9	41.0	41.3	41.3	41.4	41.5	40.9	41.4	41.8
		.3	.2	.2	.6	.0	.4	.2	1.1	1.2	1.0
		.8	.8	2.4	1.4	1.1	1.2	1.1			
一人当り賃金	10万円	51.6	51.8	51.9	52.2	52.2	52.4	52.4	51.7	52.3	52.9
		.1	.4	.2	.6	.0	.4	.1	.6	1.2	1.1
		.3	.4	2.1	1.3	1.2	1.1	1.0			

表9 家計

兆円

	四半期							年度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
家計受取	407.0	408.6	410.3	412.7	413.8	415.4	416.9	408.1	414.7	420.6
	.1	.4	.4	.6	.3	.4	.4	1.4	1.6	1.4
	1.2	1.3	2.4	1.5	1.7	1.7	1.6			
雇用者所得	276.2	276.7	277.4	279.0	279.0	279.7	279.8	276.8	279.4	281.5
	-.3	.2	.3	.6	.0	.2	.0	.9	.9	.7
	.7	.6	2.0	.7	1.0	1.1	.9			
個人企業所得	16.2	16.4	16.4	16.3	16.2	15.9	15.9	16.2	16.1	14.4
	3.7	1.5	-.1	-.8	-.8	-1.5	-.1	.2	-.6	-10.3
	-.5	4.0	1.9	4.3	-.2	-3.1	-3.2			
財産所得	12.7	12.7	12.7	12.8	12.9	13.1	13.3	12.7	13.0	14.1
	-.9	-.3	.1	.8	1.3	1.4	1.4	-1.9	2.5	8.2
	-2.2	-2.5	-1.9	-.4	1.8	3.6	5.0			
社会保障給付	66.9	67.6	68.2	68.9	69.6	70.4	71.4	67.2	70.1	73.4
	1.1	1.0	.9	1.0	1.0	1.1	1.4	3.9	4.2	4.8
	3.7	3.7	4.5	4.1	4.0	4.2	4.6			
個人所得税	23.6	23.7	23.8	23.9	24.0	24.1	24.2	23.7	24.0	24.4
	.1	.4	.4	.6	.2	.4	.4	1.4	1.7	1.4
	1.2	1.2	2.5	1.6	1.7	1.7	1.6			
社会保障負担	58.2	58.4	58.6	58.8	59.0	59.2	59.4	58.3	59.1	60.0
	.4	.2	.4	.4	.4	.3	.4	1.7	1.4	1.5
	1.7	1.9	1.7	1.4	1.4	1.4	1.5			
可処分所得	307.1	308.5	309.8	311.8	312.5	313.9	315.0	308.1	313.3	317.8
	.1	.5	.4	.7	.2	.4	.4	1.4	1.7	1.4
	1.2	1.2	2.6	1.6	1.8	1.8	1.7			
貯蓄	26.9	27.5	28.4	29.8	29.9	30.6	30.3	27.5	30.1	30.6

表10 物価・生産・企業所得

	四半期							年度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
国内企業物価指数 2000 = 100	96.5 .7 1.7	96.6 .1 1.9	96.5 -.1 1.3	96.5 .0 .8	96.5 .0 .0	96.3 -.2 -.3	96.4 .0 -.2	96.4 1.5	96.4 .1	96.3 -.2
工業製品 2000 = 100	96.1 .5 1.5	96.1 .0 1.8	96.0 -.2 1.2	96.0 .0 .3	96.0 .0 -.1	95.8 -.2 -.3	95.8 .1 -.1	96.0 1.3	95.9 -.1	95.7 -.2
消費者物価指数 2000 = 100	98.0 .1 -.1	98.1 .0 -.1	98.0 .0 .5	98.0 .0 .1	98.1 .0 .0	98.2 .1 .1	98.5 .3 .4	98.0 .0	98.2 .2	98.8 .6
輸出価格指数 2000 = 100	105.1 2.1 .7	100.1 -4.8 -.4	98.5 -1.6 -4.0	99.0 .5 -3.8	99.5 .5 -5.3	99.6 .1 -.5	99.7 .1 1.2	101.6 -1.0	99.5 -2.2	99.3 -.1
輸入価格指数 2000 = 100	107.7 3.6 6.1	104.9 -2.6 8.5	103.6 -1.3 3.0	104.5 .9 .5	104.7 .2 -2.8	104.6 -.1 -.3	105.4 .8 1.8	105.0 4.9	104.8 -.2	104.6 -.2
鉱工業生産指数 2000 = 100	100.5 -.8 6.4	99.7 -.8 1.6	98.8 -.9 .2	98.6 -.2 -2.7	98.6 .0 -1.9	98.6 -.1 -1.2	98.9 .4 .1	100.1 4.0	98.7 -1.4	99.3 .7
民間法人企業所得 兆円	39.6 .4 1.0	40.7 2.7 3.7	40.4 -.7 -.7	40.3 -.2 2.2	40.5 .3 2.1	40.5 .0 -.6	39.8 -1.6 -1.5	40.0 1.6	40.3 .5	40.3 .2
法人税 兆円	12.7 1.0 6.8	12.8 1.4 6.1	13.0 .9 4.7	13.0 .7 4.1	13.1 .6 3.7	13.2 .5 2.8	13.2 .1 2.0	12.7 6.4	13.1 3.2	13.3 1.0
法人貯蓄 兆円	27.0	27.9	27.4	27.3	27.3	27.3	26.6	27.3	27.1	27.1

表11 政 府

兆円

	四 半 期							年 度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
政府受取	138.6	139.1	139.6	140.1	140.5	140.8	141.3	138.9	140.7	142.3
	.3	.3	.4	.4	.3	.2	.3	1.9	1.3	1.2
	2.0	1.9	1.6	1.3	1.4	1.2	1.2			
間接税	42.5	42.6	42.8	43.0	43.1	43.1	43.4	42.6	43.2	43.9
	.1	.4	.4	.3	.3	.1	.6	1.8	1.3	1.7
	2.0	1.8	1.2	1.2	1.4	1.2	1.3			
個人所得税	23.6	23.7	23.8	23.9	24.0	24.1	24.2	23.7	24.0	24.4
	.1	.4	.4	.6	.2	.4	.4	1.4	1.7	1.4
	1.2	1.2	2.5	1.6	1.7	1.7	1.6			
法人税	12.7	12.8	13.0	13.0	13.1	13.2	13.2	12.7	13.1	13.3
	1.0	1.4	.9	.7	.6	.5	.1	6.4	3.2	1.0
	6.8	6.1	4.7	4.1	3.7	2.8	2.0			
社会保障負担	58.2	58.4	58.6	58.8	59.0	59.2	59.4	58.3	59.1	60.0
	.4	.2	.4	.4	.4	.3	.4	1.7	1.4	1.5
	1.7	1.9	1.7	1.4	1.4	1.4	1.5			
政府最終消費支出	88.9	88.9	88.9	89.4	89.8	89.4	88.9	88.8	89.4	88.6
	.5	.0	.0	.5	.5	-.5	-.5	.9	.6	-.9
	1.0	1.4	1.4	1.0	1.0	.5	.0			
社会保障給付	66.9	67.6	68.2	68.9	69.6	70.4	71.4	67.2	70.1	73.4
	1.1	1.0	.9	1.0	1.0	1.1	1.4	3.9	4.2	4.8
	3.7	3.7	4.5	4.1	4.0	4.2	4.6			
政府貯蓄	-29.0	-29.2	-29.4	-30.0	-30.8	-30.9	-31.0	-28.9	-30.7	-31.7
公的固定資本形成	23.2	22.7	22.5	22.3	21.8	21.4	21.0	23.0	21.6	20.0
	-2.1	-2.0	-1.0	-1.0	-2.0	-2.0	-2.0	-15.7	-6.1	-7.8
	-14.1	-12.7	-20.6	-6.0	-5.9	-5.9	-6.8			
政府貯蓄・投資差額	-38.1	-37.8	-37.7	-38.1	-38.3	-37.9	-37.5	-37.9	-38.0	-37.1

表12 金 融

	四 半 期							年 度		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
公定歩合 %	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10
コールレート %	.00	.00	.01	.01	.02	.02	.02	.00	.01	.03
コマシーシャルペー	.04	.04	.05	.06	.07	.07	.08	.04	.07	.10
全国銀行貸出約定 平均金利 %	1.76	1.77	1.77	1.79	1.80	1.81	1.82	1.77	1.80	1.87
長期プライムレート %	1.75	1.69	1.70	1.71	1.69	1.68	1.72	1.73	1.70	1.98
国債最終利回り %	1.61	1.52	1.50	1.51	1.50	1.49	1.53	1.56	1.51	1.52
事業債応募者利回り	.79	.82	.83	.84	.84	.83	.85	.81	.84	.86
貨幣供給(M2CD)兆円	694.9	695.1	698.2	700.4	704.7	705.7	712.3	694.7	705.8	718.3
	.6	.0	.4	.3	.6	.1	.9	1.8	1.6	1.8
	1.9	1.7	1.7	1.4	1.4	1.5	2.0			
東証株価指数 1968=100.	112.8	108.3	104.0	103.8	99.3	98.9	102.2	110.2	101.1	117.1
	-2.6	-4.0	-3.9	-.2	-4.3	-.4	3.3	12.4	-8.3	15.9
	14.6	5.4	-3.8	-10.4	-11.9	-8.6	-1.7			
円ドル為替レート	109.7	105.6	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	106.8	102.0	102.0

表13 米国経済・世界経済

	四半期							暦年		
	20043	20044	20051	20052	20053	20054	20061	2004	2005	2006
米国国内総生産 96年価格兆ドル	10.9 1.0 4.0	10.9 .5 3.5	11.0 .6 3.0	11.1 .8 2.9	11.2 .8 2.8	11.3 .8 3.0	11.4 .7 3.1	10.8 4.3	11.1 2.9	11.5 3.0
米国国内総生産 デフレーター	108.5 .3 2.2	109.0 .5 2.3	109.5 .5 2.1	110.1 .5 1.8	110.6 .5 2.0	111.2 .5 2.0	111.7 .5 2.0	108.2 2.1	110.4 2.0	112.6 2.0
韓国台湾香港輸入額 10億ドル	159.6 3.0 18.5	162.8 2.0 11.5	166.0 2.0 10.4	169.3 2.0 9.3	172.7 2.0 8.2	176.2 2.0 8.2	179.7 2.0 8.2	627.7 17.8	684.3 9.0	740.7 8.2
アセアン輸入額 10億ドル	106.6 2.0 15.4	108.7 2.0 9.3	110.9 2.0 8.2	113.1 2.0 8.2	115.4 2.0 8.2	117.7 2.0 8.2	120.1 2.0 8.2	422.3 15.1	457.1 8.2	494.8 8.2
中国輸入額 10億ドル	133.7 6.0 18.6	141.7 6.0 23.9	150.2 6.0 21.0	159.3 6.0 26.2	168.8 6.0 26.2	178.9 6.0 26.2	189.7 6.0 26.2	525.7 27.3	657.3 25.0	829.8 26.2
EU圏国内総生産 95年価格100億EUR	160.4 .5 1.9	161.2 .5 2.0	162.0 .5 2.1	162.8 .5 2.0	163.6 .5 2.0	164.5 .5 2.0	165.3 .5 2.0	160.0 1.5	163.2 2.0	166.5 2.0
EU圏国内総生産 デフレーター	117.2 .5 2.0	117.7 .5 1.9	118.3 .5 2.0	118.9 .5 2.0	119.4 .4 1.9	119.9 .4 1.8	120.4 .4 1.7	116.9 1.9	119.1 1.9	121.1 1.6
世界輸入総額 100億ドル	224.2 3.0 18.5	231.0 3.0 10.9	237.9 3.0 12.6	245.0 3.0 12.6	252.4 3.0 12.6	260.0 3.0 12.6	267.8 3.0 12.6	884.3 16.0	995.3 12.6	1120.2 12.6
世界輸入価格指数 1995=100	90.7 .5 2.9	91.2 .5 2.0	91.6 .5 2.0	92.1 .5 2.0	92.6 .5 2.0	93.0 .5 2.0	93.5 .5 2.0	362.0 2.1	369.3 2.0	376.7 2.0
原油輸入価格 ドル/バレル	38.4 10.9 34.6	41.5 8.0 40.7	41.5 .0 31.9	40.7 -2.0 17.3	39.9 -2.0 3.7	39.1 -2.0 -5.9	38.3 -2.0 -7.8	36.5 24.6	40.3 10.3	37.2 -7.8